様式第１

番　　　　　　号

　年　月　日

福島県知事　様

住　　所

申請者 名　　称

代表者等名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

補助金交付申請書

　福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第５条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費交付要綱（２０１７０１２０財資第１２号）、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

１　補助金交付申請額

金　　　　　　　　　　　円

２　事業着手及び完了予定日

　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日

３　補助事業の内容等

別紙1「再エネメンテナンス関連産業参入支援事業計画書」のとおり

４　本件責任者及び担当者

　　責任者氏名：

　　担当者氏名：

　　連絡先　　：

様式第１号の別紙１

再エネメンテナンス関連産業参入支援事業計画書

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | | | フリガナ | | |  | | | |
| 申請者名  （団体名等） |  | | | | | | 代表者  職・氏名 | | |  | | | |
| 業種 | （日本標準産業分類の中分類） | | | | | | | | | | | | |
| 本社所在地 | 〒 | | | | | | | | | | | | |
| 県内事業所 | （本社所在地と異なる場合）  〒 | | | | | | | | | | | | |
| 電話番号 | （　　　　）　　　－ | | | | | | FAX番号 | | | （　　　　）　　　－ | | | |
| 電子ﾒｰﾙ  ｱﾄﾞﾚｽ | @ | | | | | | URL | | | http:// | | | |
| 連絡先  (上記申請者と異なる場合に  記入してください) | フリガナ | |  | | | | | 所在地 | | | 〒 | | |
| 担当者  氏　名 | |  | | | | |
| 電話番号 | | （ ） － | | | | | FAX番号 | | | （ ） － | | |
| 電子ﾒｰﾙ  ｱﾄﾞﾚｽ | | @ | | | | | URL | | | http:// | | |
| 設立年月日 | | 年　　月 | | 資本金 | 万円 | | | | | | | 従業員数 | 人 |
| 主な出資者 |  | | | 万円 | | | 常勤役員　　人  常勤従業員　人  パート　　　人 |
|  | | | 万円 | | |
|  | | | 万円 | | |
|  | | | 万円 | | |
| 現在の業種・業務内容・主要製品等 | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | |

＊会社パンフレットなどがある場合は、併せて提出してください。

２　メンテナンス業務への参入の計画等

|  |
| --- |
| ※参入・事業拡大する理由、方法、計画・スケジュール、成果目標等について、視覚的に表現し  た図等を活用して、わかりやすく記載してください。  ※計画にはメンテナンスの対象とする発電所、設備及び今までの事業内容や保有する技術等を活かした参入計画や参入意欲等について記載してください。 |

３　申請内容　※１

□３－１　トレーニングセンター等での研修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修等実施機関 |  | | |
| 研修等プログラム | 名称 |  | |
| 期間 |  | |
| 場所 |  | |
| 内容 |  | |
| 研修で取得できる認証・修了証等 |  | | |
| 同研修を選択した理由 |  | | |
| 研修予定者① | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等  ※２ | |  |
| 研修予定者② | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等  ※２ | |  |
| 研修予定者③ | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等  ※２ | |  |

※１　３－１、３－２のいずれかを記載してください。

※２　電気主任技術者、クレーン等運転等、関連資格の保有状況を記載してください。予定については、（　）書きとし、取得

予定時期を記載してください。

□３－２　資格取得①

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資格名称 |  | | |
| 資格講習等実施機関 | 名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 資格講習 | 名称 |  | |
| 場所 |  | |
| 期間 |  | |
| 内容 |  | |
| 資格取得予定者① | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等※２ | |  |
| 資格取得予定者② | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等  ※２ | |  |
| 資格取得予定者③ | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等※２ | |  |

※１　３－１、３－２のいずれかを記載してください。

※２　電気主任技術者、クレーン等運転等、関連資格の保有状況を記載してください。予定については、（　）書きとし、取得

予定時期を記載してください。

資格取得②

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資格名称 |  | | |
| 資格講習等実施機関 | 名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 資格講習 | 名称 |  | |
| 場所 |  | |
| 期間 |  | |
| 内容 |  | |
| 資格取得予定者① | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等※２ | |  |
| 資格取得予定者② | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等  ※２ | |  |
| 資格取得予定者③ | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 保有資格等※２ | |  |

※１　３－１、３－２のいずれかを記載してください。

※２　電気主任技術者、クレーン等運転等、関連資格の保有状況を記載してください。予定については、（　）書きとし、取得

予定時期を記載してください

４　収支計画（申請年度）

（収入の部）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費  （(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額　（Ｂ）） | 補助金申請額  （(B)の、指定された補助率以内の額） | 明　細 |
| 受講料 |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１　補助対象となる経費区分は以下のとおりとし、「明細」欄には「経費全体額」の積算内訳として、以下の事項を必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

受講料：研修先、人数、単価、金額

教材費：名称、数量、単価、金額

旅　費：（交通費）研修先、人数、片道単価、金額

　　　 （宿泊料）人数、日数、単価、金額

　　※受講料及び教材費が分け難い場合は、受講料に合計額を記載すること。（明細欄にその旨記載）

２　申請する年度（事業着手年月日～事業完了予定年月日）に発生する支出について記載してください。

３ 「補助金申請額」については、千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

５　収支・財務状況（直近２期分）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | （　　　年　　月期） |
| 売上高 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
| 期末借入残 |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |

＊　「　年　月期」については、決算期毎に記載すること。

＊　決算期間が半年の場合には３期分を記載すること。

６　添付書類

|  |
| --- |
| 添付書類 |
| １．会社概要  ２．申込者の法人登記簿謄本､定款及び事業報告書の写し  ３．申込日の直前２期分（決算期間が半年の場合には３期分、創業後間もない企業は創業後のものを全て）の財務諸表（貸借対照表､損益計算書等）（写し可）  ４．研修等プログラム又は資格講習の内容及び費用を確認できる書類（講習等実施期間の開催通知、パンフレット等の写し）  ５．研修予定者又は資格取得予定者が正規雇用者（雇用期間の定めなし）であることを確認できる書類（雇用契約書の写し）  ６．暴力団排除に関する誓約書（様式第１号の別紙２）  ７．役員一覧（様式第１号の別紙３）  ８．その他  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とすること。様式第１号の別紙２

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事　○○　○○　様

私は、次の１の各号のいずれかに該当し、もしくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、または１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）の交付が拒絶またはその交付決定が取消されても異議を申しません。

また、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任といたします。

１　貴県との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

　（１）暴力団

（２）暴力団員

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）暴力団関係企業

（５）総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

　（６）次のいずれかに該当する関係にある者

　　イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

　　ロ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

　　ハ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって

前各号に掲げる者を利用したと認められること

　　ニ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められ

ること

　　ホ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

２　自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

３　上記２（１）～（５）の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（または所在地）

社名

代表者名又は個人事業主の氏名

様式第１号の別紙３

事業者名

役員一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ | 住所 | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |

※様式第１号の交付申請書に添付してください。

※この情報は、福島県暴力団排除条例（平成２３年福島県条例第５１号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する方が役員に含まれていないことの確認のために必要となります。

※個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報を当該目的以外に利用しません。

様式第２

福島県指令　　第　　号

住　所

氏　名　宛て

　令和　　年　　月　　日付けで交付申請のあった福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）の補助については、福島県補助金の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号。以下「規則」という。）第５条第１項及び福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程の規定により、金　　　円を交付します。

　ただし、交付にあたっては、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第６条第４項の規定に基づき下記の条件を付します。

　　年　　月　　日

福島県知事　○○　○○

記

１　　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　年　月　日付け第　号で申請のありました令和　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２　 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費　金　　　　　　円

補助対象経費 円　　　 金　　　　　　円

補助金の額 円　　　　 金　　　　　　円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３　　補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおりとします。

４　　補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

５　　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）（以下「適正　 化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第　 ２５５号）、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費交付要綱（２０１７０１２０財資第　 １２号）、規則、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程の定めるところに従うこと。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

（１）適正化法第１７条第１項若しくは第２項の規定による交付決定の取消し、第１８条第１項の規定による補助金等の返還又は第１９条第１項の規定による加算金の納付

（２）適正化法第２９条から第３２条までの規定による罰則

（３）相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。

（４）福島県の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。

（５）補助事業者等の名称及び不正の内容の公表

６　　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとします。

責任者：福島県商工労働部

　　　　次世代産業課長

担当者：

電　話：024-521-8286（内線2960）

様式第３

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

交付申請取下げ届出書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付の決定があった上記補助金について、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第７条の規定に基づき、交付申請を取下げます。

記

１　補助事業の名称

２　交付の申請の取下げ理由

３　取り下げられた交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

（１）補助対象経費

（２）補助金の額

様式第４

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

変更（中止・廃止）承認申請書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第９条第１項の規定により、事業計画を変更（中止・廃止）したいので、承認してくださるよう申請します。

記

１　交付決定年月日等

　　令和　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号

２　補助金交付申請額

（１）今回交付申請額　　　　　　　　　　　円

（２）既交付決定額　　　　　　　　　　　　円

（３）差引額((１)－(２))　　　　　　　　　　円

３　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 経費全体額  （Ａ） | | 補助対象経費  （(A)のうち、補助対象外の経費を除いた額（Ｂ）） | | 補助金申請額  （(B)の指定された補助率以内の額） | | 明　細 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
| 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

４　変更（中止・廃止）の内容

５　変更（中止・廃止）を必要とする理由

６　変更（中止・廃止）が補助事業に及ぼす影響

様式第５

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

事故報告書

　令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）について、下記のとおり事故がありましたので、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１０条の規定により報告します。

記

１　補助事業の名称

２　事故の原因及び内容

３　事故に係る金額 　円

４　事故に対して採った措置

５　事故が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の遂行及び完了予定日

注１　事故の理由を立証する書類を添付してください。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とすること。

様式第６

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

実施状況報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１３条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定年月日及び番号

令和　　年　　月　　日付福島県指令産第　　　　号

２　事業名

３　補助事業の遂行状況

別紙のとおり

様式第６の別紙

補助事業の遂行状況

（１）　事業の遂行状況

（２）予算の遂行状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費  （注１） | 補助対象経費（A）  （注２） | 支出済額(B)  （注３） | （B）/（A)  ×100 | 明　細  （注４） |
| 受講料 |  |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
| 年度合計 |  |  |  |  |  |

（注１）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味します。

（注２）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注３）「補助金支出済額」には、「補助対象経費」のうちで既に支出済みの金額を記入してください。

（注４）「明細」欄には「補助事業に要する経費」の積算内訳として必ず記載してください（「明細」については別紙としても差し支えないので、明確に記載してください）。

様式第７

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

補助事業実績報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

２　補助金受領額　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業の成果

（１）補助事業の成果報告書

　　　別紙１のとおり

（２）資金調達内訳及び経費の配分表

　　　別紙２のとおり

注　消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかな場合には、次の算式を明記すること。

補助金所要金額－ 消費税及び地方消費税仕入控除金額＝ 補助金実績額

様式第７号の別紙１

成　果　報　告　書

１　補助事業内容

１－１　トレーニングセンター等での研修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研修等実施機関 |  | | |
| 研修等プログラム | 名称 |  | |
| 期間 |  | |
| 場所 |  | |
| 内容 |  | |
| 研修により得られた成果（取得した認証・修了証等） |  | | |
| 研修受講者① | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 研修受講者② | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |
| 研修受講者③ | 氏名 | |  |
| 役職 | |  |

１－２　資格取得①

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格名称 |  | |
| 資格講習等実施機関 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 資格講習 | 名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| 資格取得者① | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 資格取得者② | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 資格取得者③ | 氏名 |  |
| 役職 |  |

資格取得②

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資格名称 |  | |
| 資格講習等実施機関 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 資格講習 | 名称 |  |
| 場所 |  |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| 資格取得者① | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 資格取得者② | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 資格取得者③ | 氏名 |  |
| 役職 |  |

２　メンテナンス業務への参入の計画等

|  |
| --- |
| ※取得した認証、メンテナンス技術と資格等を踏まえて、今後のメンテナンス業務の計画等につ  いて記載してください。 |

（添付書類）

　・研修や講習等への参加実績が確認できる書類（修了証等の写、研修資料の写）

　・研修や講習等で取得した認証等を確認できる書類（認証等の証明書の写）

　・その他知事が必要と認める書類

様式第７の別紙２

資金調達内訳及び経費の配分表

１　補助事業者の名称

２　資金調達内訳及び経費の配分表

（収入の部）

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 予　算　額 | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他の収入 |  |  |
| 補助金申請額（注１） |  |  |
| 計 |  |  |

（支出の部）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に  要する経費  （注２） | 補助対象経費  （注３） | 補助金申請額  （注１） | 明細  （注４） |
| 受講料 |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

（注１）「補助金申請額」については、交付決定額の範囲内で区分ごとに千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために実際に支出を要した経費を意味

　　　します。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入してください。

（注４）福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程別表の「補助対象経費」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示してください。また、支払の事実を確認できる資料の写しを添付してください。

様式第８

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

補助事業年度末実績報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１４条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２　補助事業の収支決算

（１）収 入 　　 （単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | 金 額 |
| 自己資金 |  |
| 補助金充当額 |  |
| 合　 計 |  |

（２）支 出

　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に  要した経費 | | 補 助 対 象 経 費 | | | | 補助金充当額 | | |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 流用額 | 流用後額 | 実績額 | 交 付  決定額 | 流用後  交　付  決定額 | 実績額 |
| 受講料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 教材費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明

記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

様式第９

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

承継承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１５条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり報告します。

記

１　交付を決定した補助事業者名（旧補助事業者名）

２　補助事業の名称

３　補助事業の内容

４　補助事業の地位の承継理由

５　補助金交付決定通知の日付及び番号

６　交付決定通知書に掲げられた補助金の額

７　既に交付を受けている補助金の額

様式第１０

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

補助金精算払請求書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１７条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　精算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円

３　振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

　　振込先金融機関名：

　　支店名　　　　　：

　　預金の種別　　　：

　　口座番号　　　　：

　　預金の名義　　　：

様式第１１

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付規程第１６条による額の確定額） 円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額 円

３　消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う補助金に係る

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円

４　補助金返還相当額（３．－２．） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第１２

番　　　号

年　月　日

福島県知事　様

補助事業者 住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

返還報告書（取消しに係るもの）

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号をもって交付決定のあった令和　　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）に係る額の確定を受けたことに伴い、既に交付を受けている国庫補助金のうち、当該確定額を超える部分について返還したので、福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）交付規程第１９条第６項に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金確定通知額及び年月日 円（　　年　　月　　日）

３　既に交付を受けている補助金の額 円

４　返還を請求された金額及び年月日 円（　　年　　月　　日）

５　返還すべき金額 円

６　返還した金額及び年月日

（１） 返還金 円（　　年　　月　　日）

（２） 加算金　 円（　　年　　月　　日）

（３） 延滞金 円（　　年　　月　　日）

７　延滞金の算出根拠

８　未返還金額

（１）返還金 円

（２）加算金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

（３）延滞金 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

様式第１３号

番　　　　　号

年　　月　　日

福島県知事　　様

所 在 地

名 称

代表者名

令和　年度福島県再生可能エネルギー導入促進支援事業費

（再エネメンテナンス関連産業参入支援事業）

事業化状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け福島県指令産第　　号で交付決定のあった上記事業における令和　　年度の事業化状況について、別紙のとおり報告します。

注　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４判とすること。

様式第１３号の別紙

１　事 業 者 名

２　補助事業の実施結果の事業化の現状と今後の展開

３　補助事業に係る本年度収益額等

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業に係る本年度収益額 |  |
| 本年度までの補助事業に係る支出額 |  |

（注意事項）

１　「２　補助事業の実施結果の事業化の現状と今後の展開」には、補助事業の申請時に提出された計画に沿って具体的に記載すること。

２　「補助事業に係る本年度収益額」とは、補助事業の成果の事業化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及びその他当該補助事業の成果の他への供与による総収入額から総収入を得るに要した額を差し引いた額の合計額をいう。

３　「本年度までの補助事業に係る支出額」とは、本年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費をいう。

４　その他、補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。